

済州島・国際教育都市計画の不可避性：韓国グローバル人材育成と初等英語教育

柴崎，行雄

<https://doi.org/10.15017/1455992>

出版情報：九州大学，2014，博士（比較社会文化），課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

氏 名 : 柴崎行雄

論文題名 : 濟州島・国際教育都市計画の不可避性
—韓国グローバル人材育成と初等英語教育

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、グローバル化時代において、日本の将来を担う人材を育成するための児童英語教育に関する政策策定や方向性に資することを目的とする。東アジアで外国語としての英語教育の先進国と称される韓国が現在育成しようとしているグローバル人材像を、英語教育の最新動向から調査分析し、その考察から得た知見を日本の児童英語教育の現場に還元するものである。主な研究対象は、韓国において近年派生した諸問題の解決策として提示された濟州島の国際教育都市計画である。2011年から2013年にかけて、「North London Collegiate School in Jeju（以下、NLCS-Jeju）初等学校の学習環境の調査」と「NLCS-Jeju 初等学校での学習到達度の調査」の2種の調査分析を実施した。

「NLCS-Jeju 初等学校の学習環境の調査と分析」では、まず大枠として新自由主義や市場原理主義に代表されるグローバリゼーションの市場的公共性を議論したうえで、社会情勢や教育内容などによって韓国政府が育成しようとした人材像を時代毎に区分整理した。そして「世界化」人材育成の模索の末に現在派生している諸問題の解決策として造成されている濟州島の国際教育都市計画を対象に、教育を越境して提供されるサービス貿易とみなす「国境を越えて提供される教育の捉え方」（OECD 教育改革センターで質保証に対するガイドラインをまとめた Knight（2006）参照）が提示する7項目に基づいて調査分析を行った。それらは、「教育機会と供給」、「コストと収益」、「プログラムの内容」、「言語文化的環境と安全」、「教育の質」、「学位等の認証」、「評価と知名度」である。それらの調査結果の総合的考察として「教育機会」は富裕層に限定し試験によって選抜した特権階層を対象としていること、「プログラムの内容」は文字言語技能と音声言語技能をともに習熟させる第二言語教育であること、「教育の質」の高さを維持するために専門性を備えた英語指導者を高待遇で雇用していること、世界基準の「学位認証」を優先し韓国内の教育制度は適応していないことが分かった。

「NLCS-Jeju 初等学校での学習到達度の調査と分析」では、濟州島の国際教育都市に越境母子留学した日本人女子児童を対象とした英語検定等による学力調査と、NLCS-Jeju が独自に実施している評価テストの結果の分析を行った。当該の日本人の女子児童は、NLCS-Jeju 初等学校の開学初年度に小学4年生として編入学している。留学前は、英語で挨拶や自己紹介などができる日常会話程度の音声言語技能は有していたが、アルファベットの読み書きができず文字言語技能は皆無であった。しかし留学した1年後には、日本の中学3年生程度の英語力を音声言語技能と文字言語技能ともに有していた。NLCS-Jeju 独自の評価テストの結果からも、研究対象の小学校3年生から5年生のクラス全体として「読解」と「作文」能力の向上がうかがえた。ただし当該女子児童の母親へのインタビューなどから、当該女子児童の父親だけが日本に残り濟州島に仕送り生活をする「和製・キログリアップ」現象が生じているなど「環境変化の負担」や、英語のみならず現地で使用する韓国語の習得、それに加え、日本の義務教育レベルの内容を日本語の通信教育で補うなどの「学習時間の増加」といった問題も明らかになった。

「総合的考察・国際教育都市の不可避性、日本への示唆」では、調査分析で得られた結果をもとに、濟州島の国際教育都市計画を不可避性の観点から総括した。韓国政府は、近年派生した早期母子留学増加や外貨流出、遠征出産などの教育問題への対応を求められており、巨額の建設費や将来の赤字の補填を担うとしても、解決策としての国際教育都市を造成しなければならない状況にあった。一方で、濟州島は国の規制を受けずに条例を制定したり減税措置をしたりできる韓国唯一の特区であり、「ヒト・モノ・カネ」の誘致のために大々的な規制緩和が行われていた。つまり濟州島だからこそ国際教育都市計画の実現に至ることができたのであり、グローバリズムの要求に応えるためには韓国政府にとって濟州島の国際教育都市計画は不可避であったという結論に至った。

さらに、以上の結果を踏まえ、日本の児童英語教育の現場への示唆を述べた。2013年現在、グローバリゼーション時代への対応を標榜して、実業界の要求するグローバル人材像に沿う形で、英語教育のさらなる早期化や教科化などが検討されている。今後の児童英語教育政策について、「教育機会の議論」として私教育費の高騰や早期選抜に配慮すること、「プログラム内容の議論」として文字言語技能と学習到達目標設定に配慮すること、「教育の質の議論」として英語教師の指導研修と資格認定に配慮すること、「学位認証の議論」として海外規範の導入に配慮すること、を提言とした。

最後に結論において、この研究の成果と限界についてまとめ、発展的課題について触れている。